

(宮崎県商工会議所連合会 共同事業)

宮崎県内企業景況調査報告書

2019年7月～9月期

第94回

宮崎県商工会議所連合会

(幹事:宮崎商工会議所)

目 次

1. 実施概要
2. 調査結果(DIの推移)
3. 概況
4. 県内の景気動向
 - (1)前期比 前期比(平成31年4月～令和元年6月比)
 - (2)前年同期比 前年同期比(平成30年7月～9月比)
 - (3)来期見通し 来期見通し(令和元年10月～12月見通し)
5. 業種別の景気動向
 - (1)製造業
 - (2)建設業
 - (3)卸売業
 - (4)小売業
 - (5)サービス業(飲食関連・観光関連を含む)
6. 経営上の問題点
7. 今後の対応策
8. 国・県等への要望

1. 実施概要

(1)回答率

調査対象企業数	500社
回答企業数	110社
回答率	22.0%

(業種別)

製造業	35社
建設業	21社
卸売業	12社
小売業	19社
サービス業	23社
合計	110社

(2)実施時期

2019年7月～9月期

(3)調査内容

調査対象の第2四半期について、前期比、前年同期比及び来期見通しについて、売上高（出荷額・受注額）、採算（経常利益ベース）、資金繰りの状況、仕入れ単価（資材、原材料、商品）、雇用（労働力）状況（含むパート）、設備投資計画、業況の各項目ごとに景況感を調査した。

(4)調査対象

県内9つの商工会議所（宮崎・都城・延岡・日向・高鍋・日南・小林・串間・西都）の地域の実情を考慮して、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業の5業種で合計500社を調査対象とした。

(5)調査方法

県内9商工会議所において、それぞれの地域の調査対象企業へ調査票を送付し、回答をFAX等で返信していただき、それぞれの商工会議所で行った調査結果を宮崎商工会議所経営指導部が集約して、集計分析を行った。

2. 調査結果(DI)

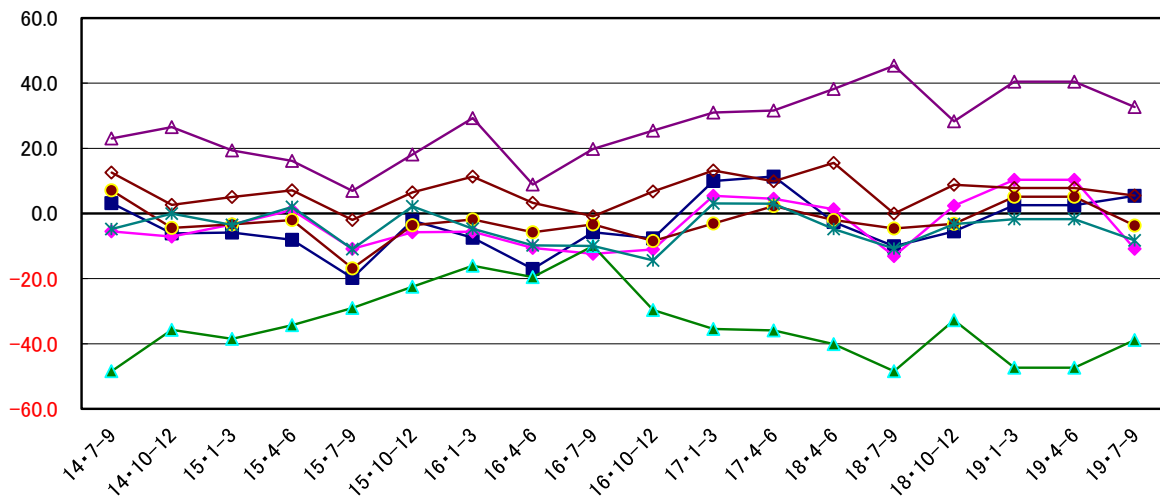
DIとは(景況判断指数)とは

DIは、売上・採算・資金繰り・仕入価格・雇用状況・設備投資・業況などの各項目についての、判断状況を示します。

ゼロを基準として、プラス値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示します。従って、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味します。

売上DI = (増加回答の割合) - (減少回答の割合)
 採算DI = (好転 ") - (悪化 ")
 資金繰りDI = (好転 ") - (悪化 ")
 仕入価格DI = (下落 ") - (上昇 ")
 雇用状況DI = (不足 ") - (過剰 ")
 設備投資DI = (拡大 ") - (減少 ")
 業況DI = (好転 ") - (悪化 ")

前年同期比(全企業DIの4か年の推移)



	14-7-9	14-10-12	15-1-3	15-4-6	15-7-9	15-10-12	16-1-3	16-4-6	16-7-9	16-10-12	17-1-3	17-4-6	18-4-6	18-7-9	18-10-12	19-1-3	19-4-6	19-7-9
■ 売上	3.2	-6.1	-5.9	-8.1	-19.8	-2.2	-7.5	-17.1	-5.8	-7.6	10.0	11.4	-2.7	-10.1	-5.5	2.6	2.6	5.5
◆ 採算	-5.5	-7.1	-3.4	1.0	-10.9	-5.8	-5.6	-10.6	-12.4	-11.0	5.4	4.5	1.3	-13.1	2.4	10.3	10.3	-10.9
● 資金繰り	7.1	-4.4	-3.4	-2.0	-16.8	-3.6	-1.9	-5.7	-3.3	-8.5	-3.1	2.3	-2.0	-4.6	-3.2	5.2	5.2	-3.7
▲ 仕入価格	-48.4	-35.7	-38.5	-34.3	-29.0	-22.5	-16.0	-19.5	-10.0	-29.7	-35.4	-35.9	-40.1	-48.4	-32.8	-47.4	-47.4	-38.9
△ 雇用状況	23.0	26.6	19.3	16.2	6.9	18.1	29.3	8.9	19.8	25.4	31.0	31.6	38.3	45.4	28.4	40.5	40.5	32.7
◇ 設備投資	12.6	2.7	5.0	7.1	-2.0	6.5	11.3	3.3	-0.8	6.8	13.2	9.9	15.5	0.0	8.8	7.8	7.8	5.5
* 業況	-4.8	0.0	-3.5	2.0	-11.0	2.2	-4.7	-9.8	-10.0	-14.4	3.1	3.0	-4.8	-10.8	-3.3	-1.7	-1.7	-8.3

3. 概況

消費税増税前の駆け込み需要と改善されぬ人手不足

(1) 今期の特徴

今期の特徴は、前年同期と比較すると消費税増税前ということで、駆け込み需要による数値の改善が見られた。

「人手不足」による売上減少も依然として課題であり、解消のめどが立っていない様子である。

「仕入価格DI」と「雇用状況DI」の値は全業種において、上昇、不足を示す結果となった。

(2) 来期の見通し

来期の見通しとして、数値としては「設備投資DI」以外はマイナスを示している。

消費税増税の影響を鑑み、消費活動の低迷、買い控え等を懸念する回答もある。

また、業種別でみると、卸売業と小売業の売上DIはプラスであり、その他の業種はマイナスとなった。

一方、年末商戦に向けて売上増加や受注増加を期待する声が多くある。

(3) 経営上の問題点

1位「需要の停滞」、2位「従業員の不足」、3位「人件費の増加」という結果になった。

「需要の停滞」は製造業、卸売業、小売業で1位となっている。

サービス業において、「生産設備の不足・老朽化」が「従業員との不足」と同率1位となり、設備入替、導入も今後課題として出てくると予想される。

(4) 今後の対応策

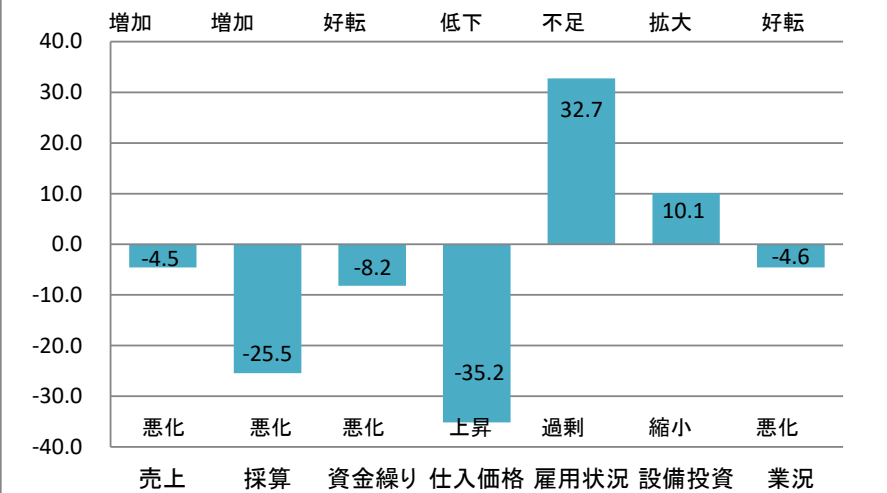
1位「生産性を向上させたい」、2位「新規市場を開拓したい」、3位「その他の合理化を実施したい」という結果になった。

前回調査と比較すると、「生産性を向上させたい」が3位から1位になっている。

各業種でみると、特に建設業は「従業員を新規雇用したい」が1位となっていることから、人手不足が課題であると考えられる。

4. 県内の景気動向(全業種)

前期比(平成31年4月～令和元年6月比)

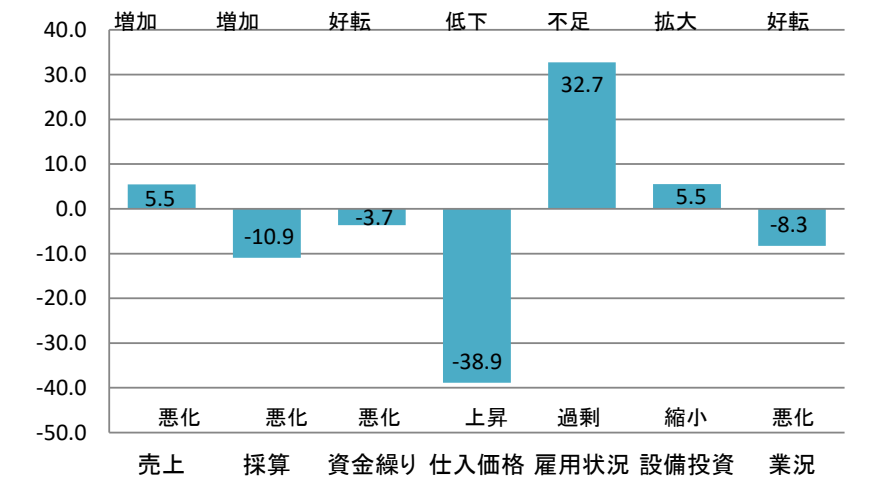


全体として、前期と比較すると、仕入価格DIと雇用状況DIが上昇、不足している。

雇用状況に関しては、卸売業以外は不足を示しており、全体として大きな課題となっている。

仕入価格に関しては、全業種で上昇を示しており、採算DIの悪化の要因となっている。

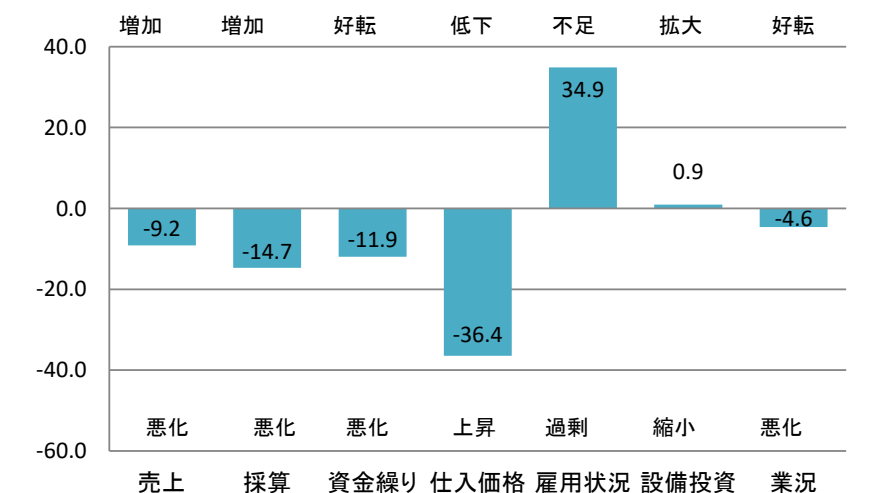
前年同期比(平成30年7月～9月比)



前年同期と比較すると、仕入価格DI、雇用状況DIは上昇、不足を示しているが、売上DIが増加を示す結果となった。

売上DIが増加を示した要因としては、消費税増税前の駆け込み需要の影響が要因として挙げられる。

来期見通し(令和元年10月～12月見通し)



来期の見通しとして、設備投資DIは微増であるが、他の項目は悪化、上昇、不足を示す結果となった。

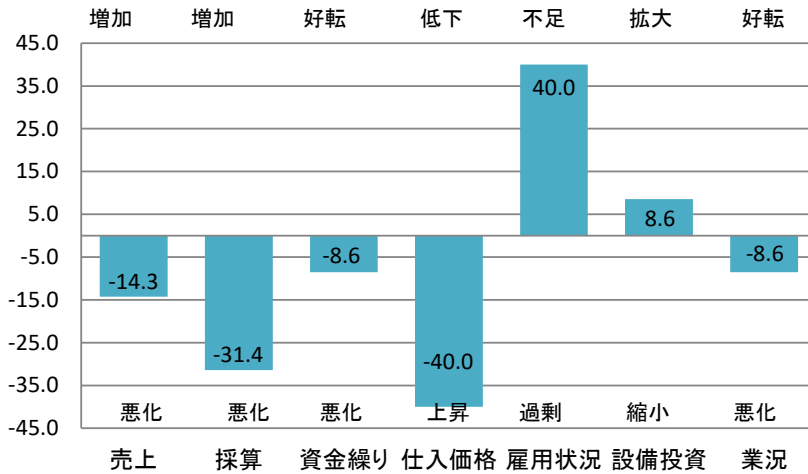
要因としては、消費税増税による消費の冷え込み、買い控え等が挙げられる。

依然として、仕入価格DIのマイナス値は30を超えており、全体としても、大きな課題となっている。

5. 業種別の景気動向

(1) 製造業

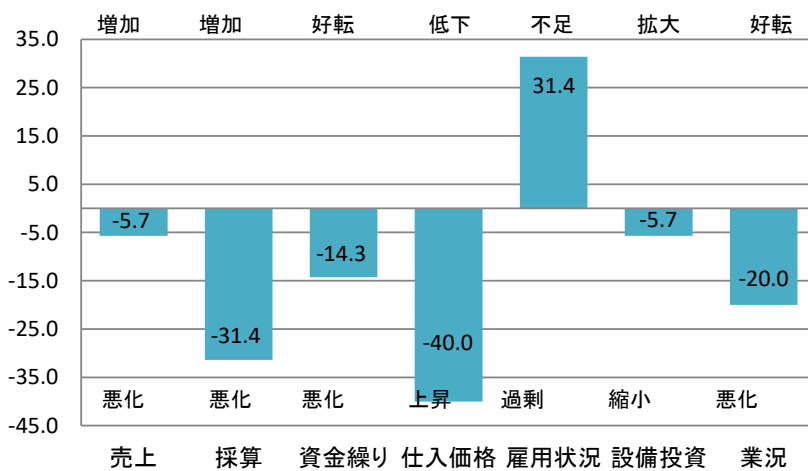
前期比(平成31年4月～令和元年6月比)



前期と比べると、設備投資DIがプラスに推移しているが、それ以外のDIはマイナスで推移している。

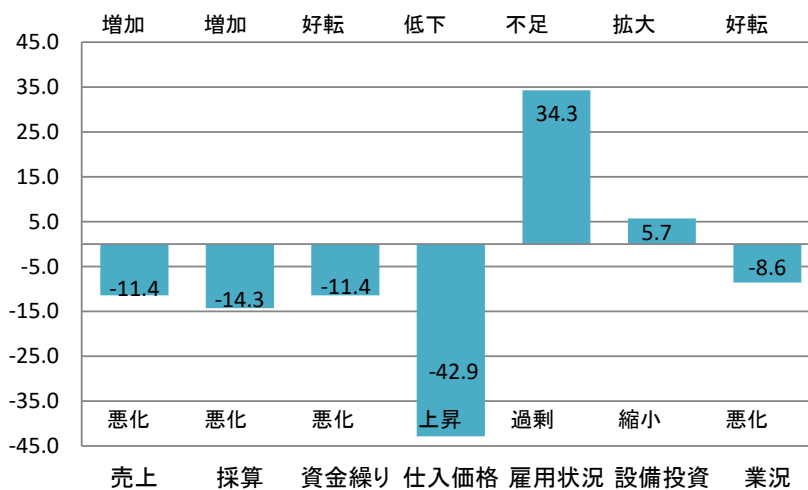
季節的要因の他、米中貿易摩擦の影響で受注が減少したとの回答も見られた。

前年同期比(平成30年7月～9月比)



前年同期と比べると、全項目が悪化している。特に「仕入価格の上昇」という回答が多くみられ、売上が上がっても、仕入価格が高騰しているため、採算、業況において悪化となっている。

来期見通し(令和元年10月～12月見通し)



来期の見通しは、設備投資以外は悪化・不足を示している。

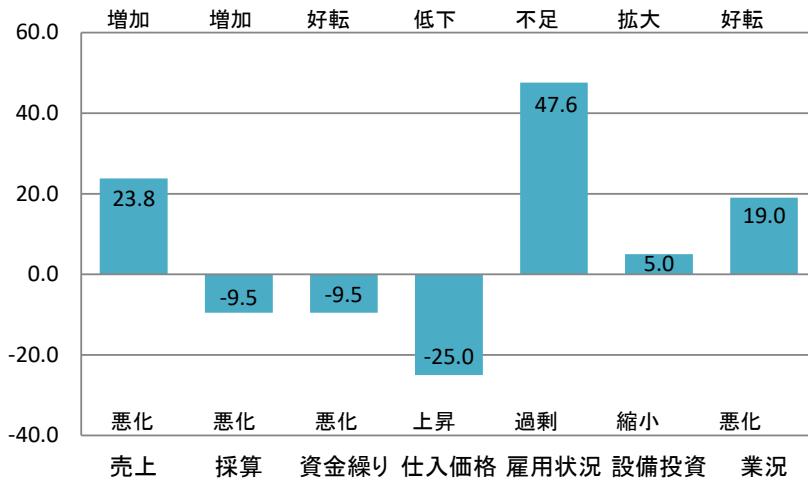
全体として、見通しがたらず、受注減少や仕入価格の上昇等課題を抱えている様子である。

業況等改善のため、商品の見直しや納品価格の改定の交渉等行い、利益率の向上を図るとの回答も見られた。

5. 業種別の景気動向

(2) 建設業

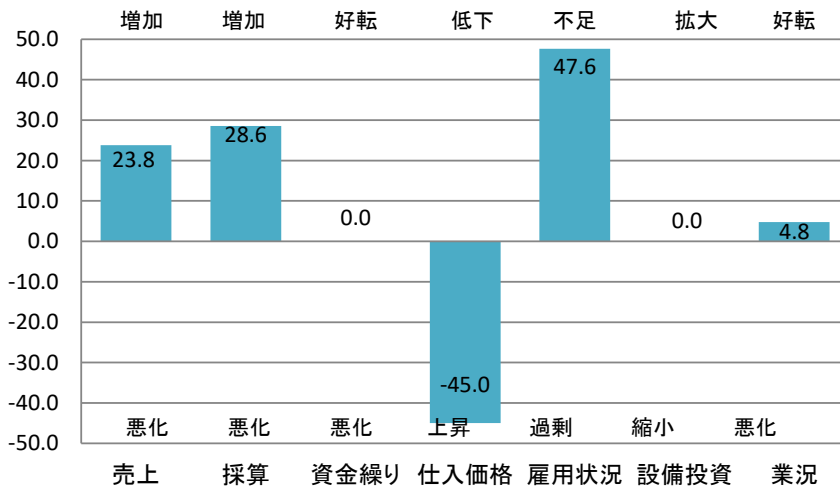
前期比(平成31年4月～令和元年6月比)



売上DIが増加しており、業況DIも好転している。全体として、公共・民間工事の受注が増加または安定しているという回答が見られた。

その一方、人手不足で受注減少等の回答も見られ、人手不足は継続して課題になっている。

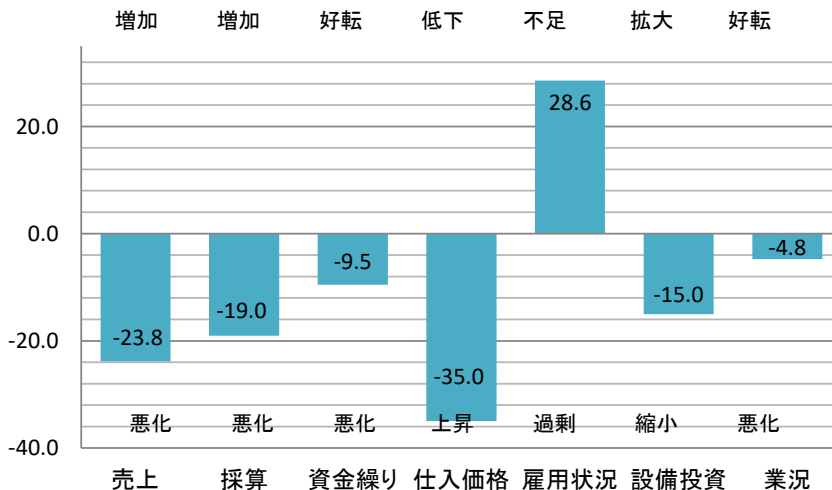
前年同期比(平成30年7月～9月比)



前年と比較すると、売上、採算、業況DIは増加・好転しているが、仕入価格、雇用状況DIに関しては、大きく数値を伸ばしている。

公共・民間工事ともに、限界まで受注しているという回答も見られた。

来期見通し(令和元年10月～12月見通し)



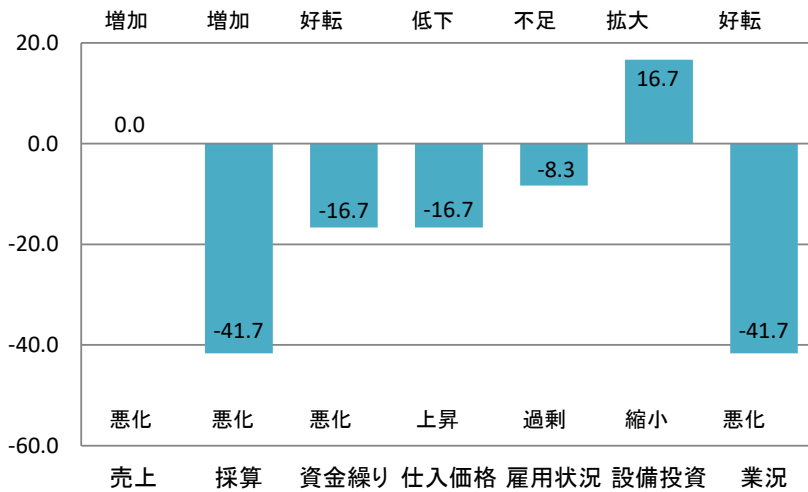
来期の見通しは全体として悪化している。

公共工事の発注が減少する時期であり、受注しようとするが、人手不足のため、受注できないというジレンマに陥っているという回答が多くみられ、人手不足が会社の成長を大きく妨げている。

5. 業種別の景気動向

(3) 卸売業

前期比(平成31年4月～令和元年6月比)

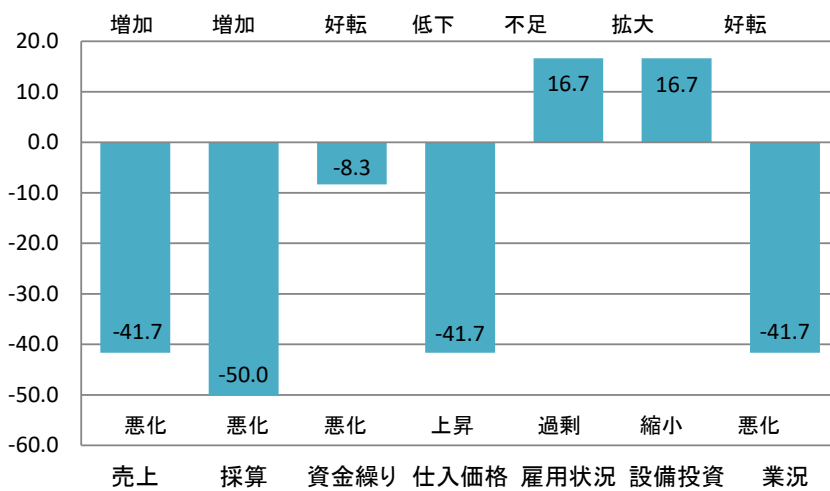


採算と業況DIが大きく悪化している。設備投資は拡大。

天候不順により作物の不作等による売上減少が、採算・業況悪化の要因の一つとして挙げられる。

消費税増税前の駆け込み需要があったとの回答も見られるが、売上増加にはつながらず、不変という結果であった。

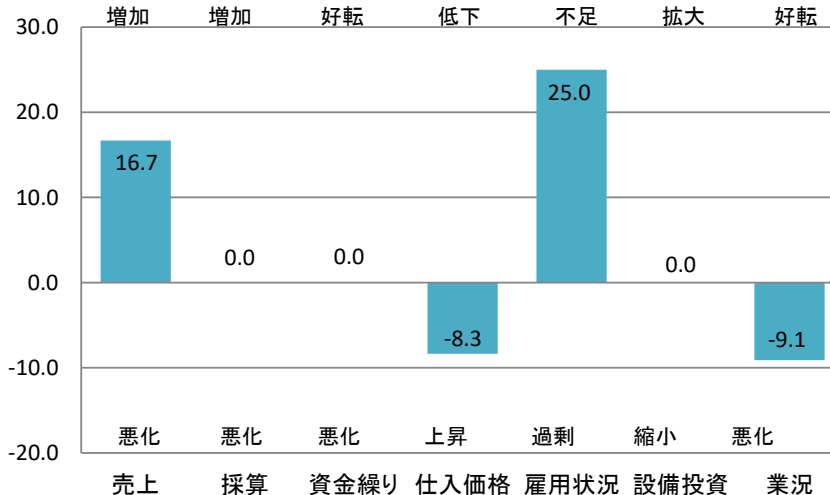
前年同期比(平成30年7月～9月比)



売上、採算、仕入価格、業況DIが▲40以上の悪化、上昇を示す結果となった。

業界として、消費税増税への不安による消費の低迷や大手企業との競争があり、売上減少となっている。

来期見通し(令和元年10月～12月見通し)



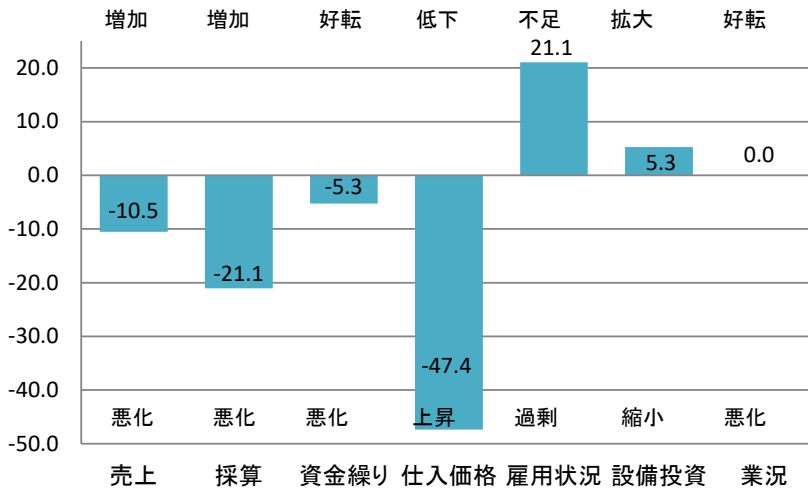
売上DIが16.7のプラスを示すが、雇用状況は不足を示す結果となった。

年末商戦で売上回復を目指す回答もある一方、消費税増税による消費の冷え込みを懸念する回答も見られた。

5. 業種別の景気動向

(4) 小売業

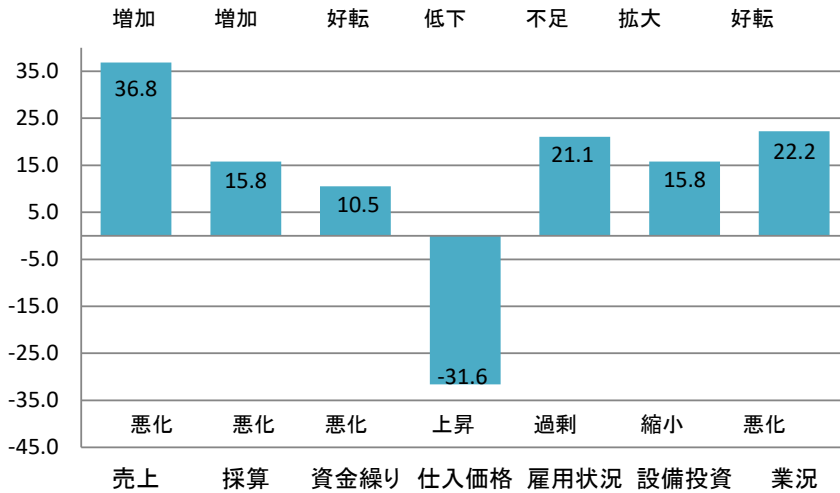
前期比(平成31年4月～令和元年6月比)



前期と比較すると仕入価格DIが▲47.4を示す結果となった。

仕入価格が上昇しているが、販売価格へ反映することが難しく、採算DIの悪化の要因となっている。

前年同期比(平成30年7月～9月比)

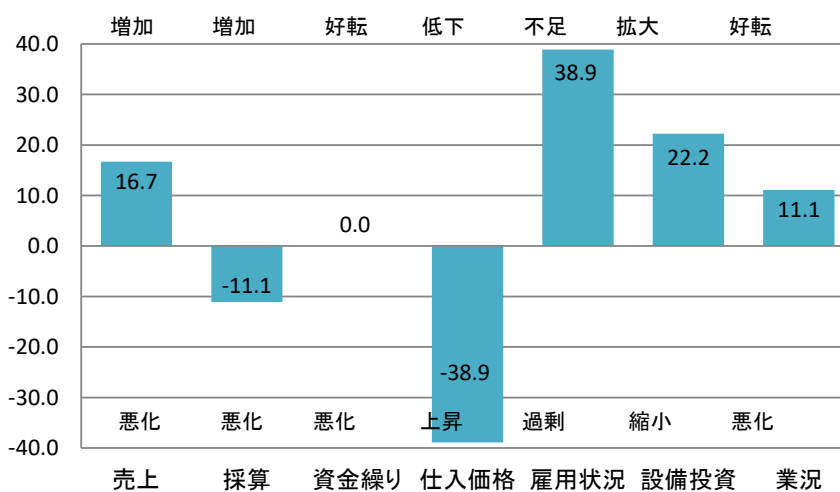


前年同期と比較すると、売上、採算、資金繰り、設備投資、業況DIと増加、好転、拡大を示す結果となった。

回復の要因として、10月消費税増税前の駆け込み需要があったとの回答が多く見られた。

一方、ふるさと納税の制度変更により業況が悪化したとの回答も見られた。

来期見通し(令和元年10月～12月見通し)



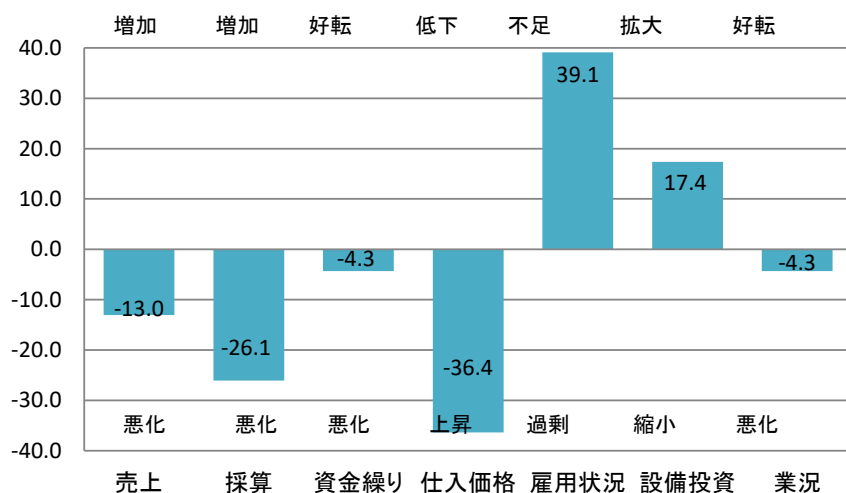
来期の見通しとして、売上、業況DIは増加、好転しているが、仕入価格DIは▲38.9の悪化を示す結果となった。

採算DIもマイナスとなり悪化の要因として、消費税増税後の買い控えがあるのではという回答が見られた。

5. 業種別の景気動向

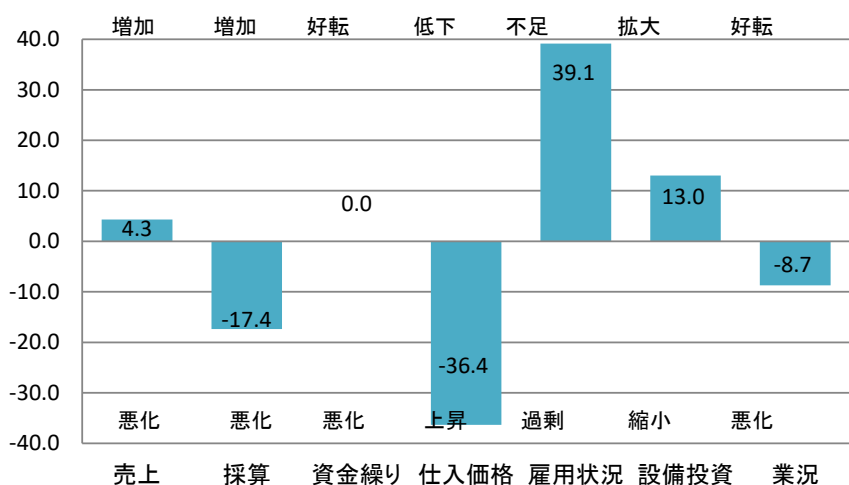
(5) サービス業

前期比(平成31年4月～令和元年6月比)



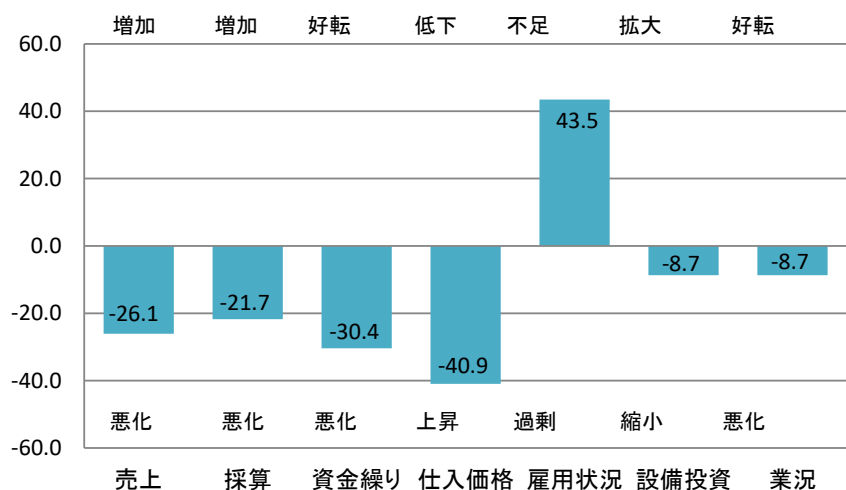
前期と比較すると、設備投資以外のDIはマイナスを示す結果となった。要因として、台風の影響による予約のキャンセルや売れ行き悪化との回答も見られた。

前年同期比(平成30年7月～9月比)



前年同期と比較すると、売上DIは微増したものの、依然として仕入価格の上昇と雇用状況は厳しい状況となっている。人手不足のため、新規の案件が獲得しづらくなっている等の回答も見られる。

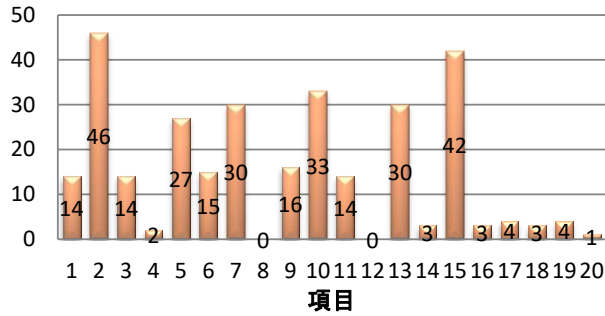
来期見通し(令和元年10月～12月見通し)



来期の見通しは、全項目でマイナスを示す結果となった。消費税増税の影響や人手不足、台風による予約キャンセル、インバウンドの減少等が回答で見られた。

6. 経営上の問題点

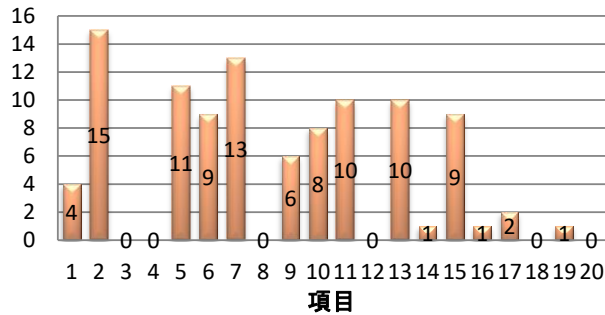
全業種



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 従業員の不足
- 3位 人件費の増加
- 4位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 4位 熟練技術者(従業者)の不足

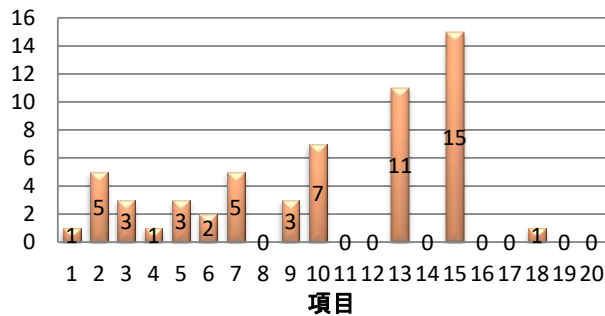
製造業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 3位 生産設備の不足・老朽化
- 4位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 4位 熟練技術者(従業者)の不足

建設業



順位

- 1位 従業員の不足
- 2位 熟練技術者(従業者)の不足
- 3位 人件費の増加
- 4位 需要の停滞
- 4位 原材料(仕入単価)価格の上昇

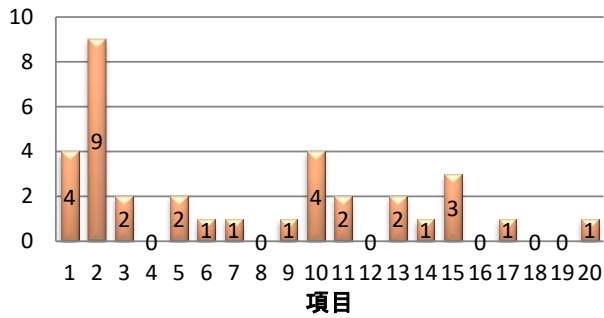
項目一覧

1. 県外大手企業の進出による競争の激化
3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化
5. 生産設備の不足
7. 原材料(仕入単価)価格の上昇
9. 原材料・人件費以外の経費の増加
11. 製品(販売)単価の低下・上昇難
13. 熟練技術者(従業者)の不足
15. 従業員の不足
17. 商品在庫の過剰
19. 円高による海外製品との競争激化

2. 需要の停滞
4. 新規参入業者の増加
6. 製品ニーズの変化
8. 生産設備の過剰
10. 人件費の増加
12. 原材料の不足
14. 金利負担の増加
16. 事業資金の借入難
18. 取引条件の悪化
20. 代金回収の悪化

6. 経営上の問題点

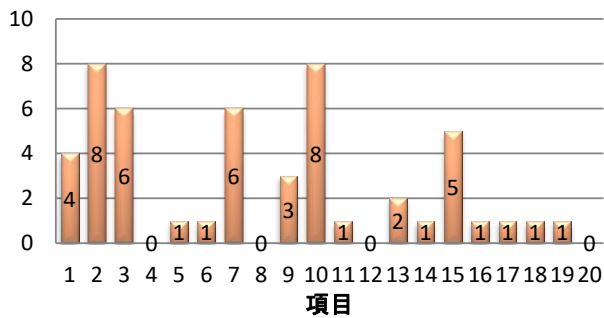
卸売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 2位 県外大手企業の進出による競争の激化
- 2位 人件費の増加
- 4位 従業員の不足
- 5位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 5位 生産設備の不足
- 5位 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 5位 熟練技術者(従業者)の不足

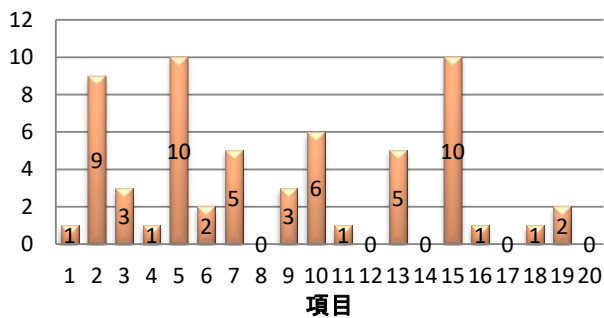
小売業



順位

- 1位 需要の停滞
- 1位 人件費の増加
- 3位 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 3位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 5位 従業員の不足

サービス業



順位

- 1位 生産設備の不足・老朽化
- 1位 従業員の不足
- 3位 需要の停滞
- 4位 人件費の増加
- 5位 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 5位 熟練技術者(従業者)の不足

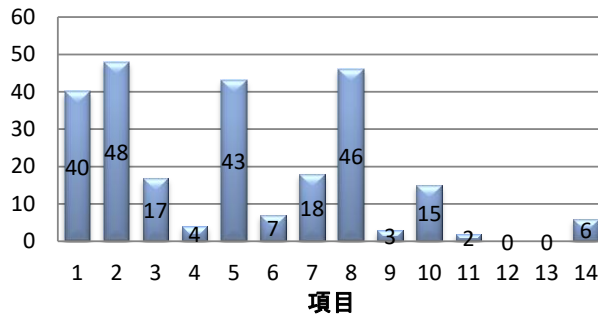
項目一覧

- 1. 県外大手企業の進出による競争の激化
- 3. 県内大手企業の事業展開による競争の激化
- 5. 生産設備の不足
- 7. 原材料(仕入単価)価格の上昇
- 9. 原材料・人件費以外の経費の増加
- 11. 製品(販売)単価の低下・上昇難
- 13. 熟練技術者(従業者)の不足
- 15. 従業員の不足
- 17. 商品在庫の過剰
- 19. 為替相場による海外製品との競争激化

- 2. 需要の停滞
- 4. 新規参入業者の増加
- 6. 製品ニーズの変化
- 8. 生産設備の過剰
- 10. 人件費の増加
- 12. 原材料の不足
- 14. 金利負担の増加
- 16. 事業資金の借入難
- 18. 取引条件の悪化
- 20. 代金回収の悪化

7. 今後の対応策

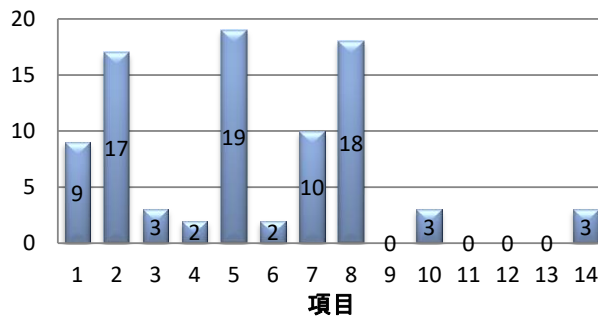
全業種



順位

- 1位 生産性を向上させたい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 4位 従業員を新規雇用したい
- 5位 新製品の開発を行いたい

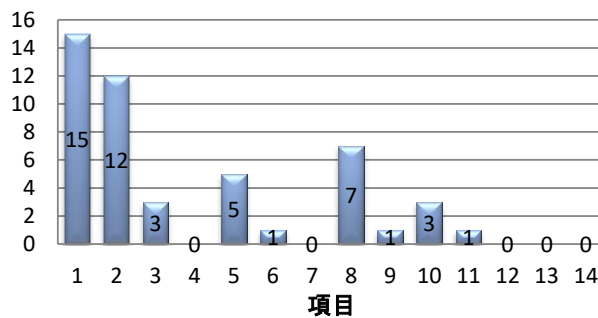
製造業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 生産性を向上させたい
- 4位 新製品の開発を行いたい
- 5位 従業員を新規雇用したい

建設業



順位

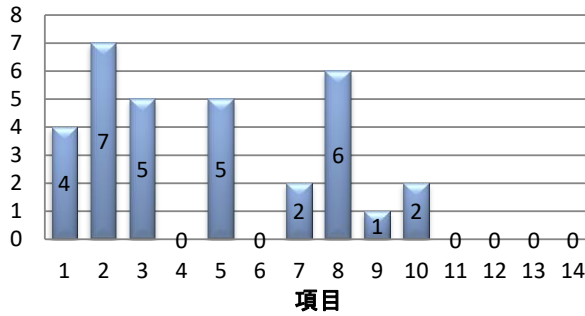
- 1位 従業員を新規雇用したい
- 2位 生産性を向上させたい
- 3位 新規市場を開拓したい
- 4位 その他の合理化を実施したい
- 5位 人件費を削減したい
- 5位 経営の多角化を行いたい

項目一覧

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 9.業種転換を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 13.海外から原料・部品を調達したい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | |

7. 今後の対応策

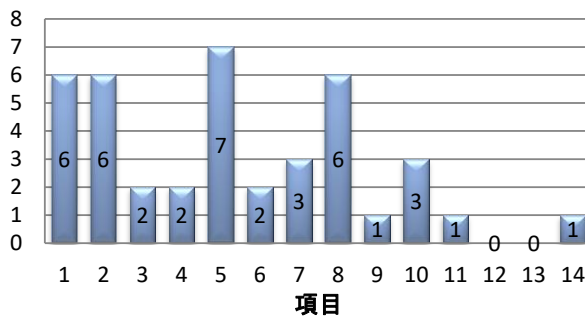
卸売業



順位

- 1位 生産性を向上させたい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 3位 人件費を削減したい
- 3位 その他の合理化を実施したい
- 5位 従業員を新規雇用したい

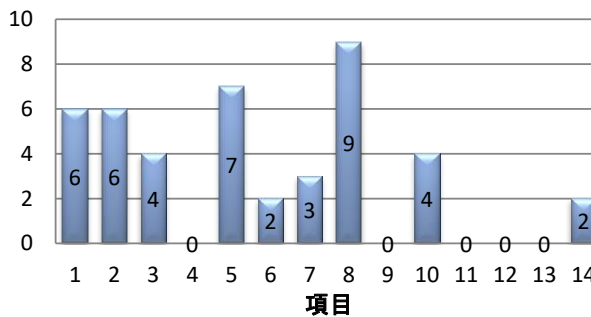
小売業



順位

- 1位 その他の合理化を実施したい
- 2位 従業員の新規雇用をしたい
- 2位 生産性を向上させたい
- 2位 新規市場を開拓したい
- 5位 新製品の開発を行いたい
- 5位 経営の多角化を行いたい

サービス業



順位

- 1位 新規市場を開拓したい
- 2位 その他の合理化を実施したい
- 3位 従業員を新規雇用したい
- 3位 生産性を向上させたい
- 5位 人件費を削減したい
- 5位 経営の多角化を行いたい

項目一覧

- | | |
|-----------------------------|---------------------|
| 1.従業員を新規雇用したい | 2.生産性を向上させたい |
| 3.人件費を削減したい | 4.生産調整を行いたい(操業短縮など) |
| 5.その他の合理化を実施したい(製造工程の簡素化など) | 7.新製品の開発を行いたい |
| 6.金融機関から資金を調達したい | 9.業種転換を行いたい |
| 8.新規市場を開拓したい | 11.下請け発注を減らしたい |
| 10.経営の多角化を行いたい | 13.海外から原料・部品を調達したい |
| 12.海外へ生産拠点を移したい | |

8. 国・県への要望

業種名	事業内容	略名	国県への要望
建設業	建設業	都城	安定した工事の受注
製造業	製材業	都城	人材育成セミナー開催情報や税制活用セミナー等、実務的な指導があれば教えてほしい。
製造業	調味料製造業	都城	・直面している問題で物流費のUPも大きな問題となっており地場の企業で物流をまとめる事ができないものかと思う。 ・加工度を上げる(一次産品等の)為の設備投資等に補助金枠の拡大や利用しやすい制度を望みたい。
卸売業	建材卸売業	都城	建設業においては技能士の高齢化が進んでおり、定年延長等の策を講じてはいるが、法の規制(年齢等の緩和)※例えば〇〇歳以上は〇m以上の足場に上がれない等が旧態依然としたままなので、様々な場面で矛盾が生じていると思います。時代に即した法整備が必要と思います。
小売業	総合小売業	都城	増税後の消費の冷え込みは現状も続く(特に衣料品)。プレミアム商品券、ポイント還元の実策は効果薄い。更なる景気対策を希望いたします。
サービス業	レンタカーリース	宮崎	官公庁等の入札制度を改めてほしい。地元業者は、納税や社員の地方消費投資は大きいのに。現在の入札登録は貢献度が無視されている。安ければよい。税金の無駄遣いは許されない。当局の意図は間違っていない。金が回らなければならない。地方に税を使ってこそ地産地消では？最小限の人員が入札のための事業所が多く見受けられる。制度見直しを願いたい。
サービス業	ホテル業	宮崎	2～3年前まで、宮崎市で設備投資の補助金(2年間で200万～300万上限)があり、とても助かった。是非予算化して復活させていただきたい。
サービス業	ゴルフ場経営	宮崎	宮崎県ゴルフ協会で常に議論になっているが、県は全ゴルフ場からゴルフ場利用税を取っている(年間5億)。県はゴルフ場に来て、年に1回経理資料をチェックするのみ。お客様からの利用税をゴルフ場整備など、ゴルフ場には使わず一般財源化している。ゴルフ場利用税はゴルフ関連にお金を使ってもらいたい。県ゴルフ協会から、何度相談依頼しても、改善されない。非常に腹立たしい。
小売業	酒類食料品小売業	宮崎	軽減税率の対策があまりにも遅れていて、対応が難しいことが多すぎる。キャッシュレス消費者還元事業もいまだ登録ができていない。

製造業	印刷業合成樹脂製品製	宮崎	補助金の補助率アップ等施策。
製造業	塗装業	延岡	県外への営業に関するフォロー(特に自動車業界)。管理者教育のフォロー若しくは管理者の中途採用に関するフォロー強化。(管理者が育てば、新規の仕事も受注できる可能性が広がる。)
建設業	電気工事	延岡	新入社員・中途採用の活動をしてゆきたい。外国人技術者の雇用・育成も含めて検討している。公的関係機関との接触・相談できる機会を多くしたいと考えます。
サービス業	サービス業	日向	ヨーロッパから輸入される木材は、為替(ユーロ)の変動と、EPAの実施で価格競争力がついている。それに販売価格を合わせる設定を年内～年初にしなければならぬが、原材料の原木価格は、春以降11月まで上昇している。
小売業	食品小売業	高鍋	消費税アップに伴う諸手続き(8%、10%区分、インボイス発行、還付金等)が大変手間がかかる。キャッシュレスを含め、もっとシンプルにまとめてほしい
卸売業	青果卸	日南	人口減少にともなう対策。企業誘致に取り組んでほしい。県外大企業の進出により、既存の店の売上は、減少するのは当然。従業員の生活も苦しくなる。公務員だけが安泰で格別の気がします。
小売業	LPガス販売	日南	消費税10%増税の為消費マインドの落ち込みが心配。
卸売業	建築資材卸	日南	自社に於いてもそうですが、キャッシュレス関係をはじめとする軽減税率制度が複雑で、どこも苦勞されているようです。これなら最初からなしにして、その分を景気対策に廻してほしいと思うのですが…。
製造業	金属加工業	日南	半導体、弱電業界の落ち込みは、落ち着いたが、低調のままで、これ以上の急激な落ち込みはないと思うが、一定の線で安定することを望みます。
小売業	小売酒販店	日南	高齢化社会と大型店の進出により、小売店の需要は益々減少している。大型店の進出は日南市の主要産業、焼酎業界にも痛手であると思われる。
サービス業		日南	東京オリンピック、パラリンピック開催までに清武南IC～北郷ICの開通をお願いしてもらいたい。
小売業	飲食業	西都	毎年最低賃金上がるが支払をする方は苦しい。仕事を覚える期間くらいは少し安くても良いという事にしてほしい。小さな店にとって、何十円も上がるのは大変な事です。
小売業	飲食業	西都	国のプレミアム商品券の事業で使った2兆5千億円のお金があれば学生の奨学金の返済に充てたり、少子化対策に充てた方が景気対策になるのではないか。生活保護を受けている人は「プレミアム商品券を買うようなまとまったお金はない。」という意見を多く耳にした。実際当店で使用されたのは2歳以下の子供さんがいる公務員が多かった。若い人たちが結婚して子供を産む環境を作らなければ日本は危ないと思う。